

# 米国 ～景気過熱で景気後退リスク台頭～

経済調査部 主任エコノミスト 桂畑 誠治 (かつらはた せいじ)

## 雇用は2月に大幅増加

米国では1月に平均時給(速報)が前年比+2.9%と急上昇したこともあり、労働市場の逼迫、利上げペースの加速が警戒されていた。そのような中で、公表された2月の雇用統計では、非農業部門雇用者数(季節調整済み、事業所調査)が前月差+313千人(1月同+239千人)と堅調持続、昨年のハリケーンの復旧・復興需要のほか、調査週の天候改善等によって、雇用者数は大幅な増加となり、幅広い業種で拡大している。

## 平均時給は2月に再び鈍化

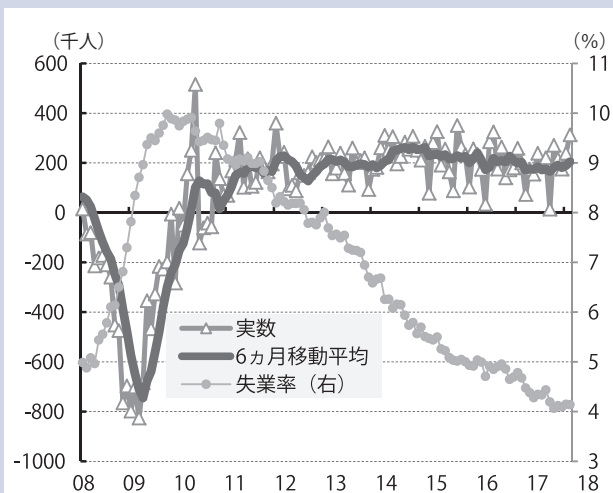
注目された平均時給は、2月に前月比+0.1%(前月同+0.3%)、前年比+2.6%(前月+2.8%、下方改定)とともに伸び率が鈍化した。1月に18州で最低賃金の引き上げなどが行われたが、この影響の剥落によって伸び率が鈍化したと考えられる。1、2月平均では+2.7%と10-12月の前年比+2.5%(7-9月期平均前年同期比+2.6%)に続き緩やかな上昇となった。

## 労働市場には短期的な拡大余力が残存

2月の失業率は、4.1%と5カ月連続で同水準となった。失業率は00年12月の3.93%以来の低水準を維持しており、FRBが完全雇用と判断している4.6%を下回っている。しかし、労働参加率が63.02%(前月62.74%)と上昇したように、職探しを再び始めた人が増加するなど、労働力が増加しており、雇用の拡大余地が依然残されていることが示された。

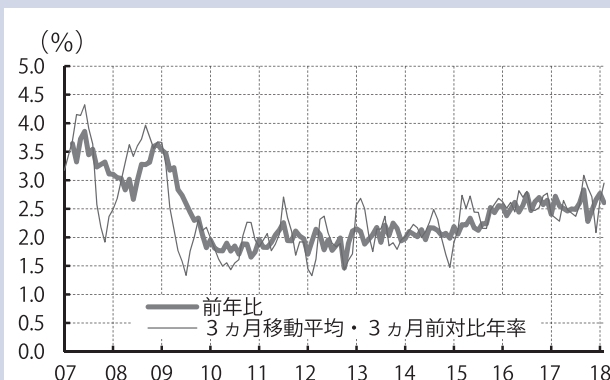
今後、景気は減税・歳出拡大等による国内需要の増加や世界経済の拡大等によって過熱感を強めるとみられる。そのような中、米国の雇用情勢は良好な状態を続けると予想される。労働市場では25～54歳の人口層の労働参加率はピークから2%程度低い水準にとどまっており、依然改善余地が残存しているため、労働市場の急激な逼迫は当面回避されるとみられる。ただし、FRBによる利上げ継続や長期金利の上昇、株価の調整、ドル高といった金融環境の引き締めなどによって、景気が抑制されなければ、本格的な労働力不足に陥るとみられる。そうなれば、安定を続けてきたインフレ率の上昇ペースが速まり、FRBが利上げペースの加速に追い込まれることで、米国は景気後退に陥る恐れがある。

資料1 米国非農業部門雇用者数の前月差と失業率



(出所)米労働省

資料2 平均時給の推移



(出所)米労働省